



建住第03240001号

平成29年3月27日

国土交通大臣 石井 啓一 様

和歌山県知事 仁坂 吉伸



社会資本総合整備計画の事後評価の報告について

下記の社会資本総合整備計画については、計画期間が終了したことに伴い、社会資本整備総合交付金交付要綱第10第1項に基づき、社会資本総合整備計画の目標の達成状況に係る事後評価を行ったので、別紙のとおり報告します。

記

1. 社会資本総合整備計画の名称

和歌山県住宅・建築物安全ストック形成等整備計画

2. 社会資本総合整備計画の作成主体

和歌山県、和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、新宮市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町、湯浅町、広川町、有田川町、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、白浜町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成29年 3月

計画の名称	和歌山県住宅・建築物安全ストック形成等整備計画		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度（6年間）	交付対象	和歌山県、和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、新宮市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町、湯浅町、広川町、有田川町、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、白浜町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町

計画の目標
 近い将来発生が予想される東南海・南海地震に備えて、住宅・建築物等の耐震化促進を図り、建物の倒壊による死者の半減を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）
 ・和歌山県内における住宅の耐震化率を67%（H17）から85%（H27）に向上
 ・和歌山県内における公共建築物の耐震化率を65%（H17）から90%（H27）へ向上

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値	最終目標値 (H27末)							
① 住宅の耐震化率85%を達成する [耐震性のある住宅戸数/住宅総戸数]	67%	—	85%							
② 特定建築物（公共）の耐震化率90%を達成する [耐震性のある特定建築物（公共）の棟数/特定建築物（公共）の棟数]	65%	—	90%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	4364百万円	A	4170百万円	B	0百万円	C	194百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	4.45%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期	平成29年3月
事後評価の実施体制	公表の方法	和歌山県ホームページで公表
計画策定主体である和歌山県が独自に実施		

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A	住宅	一般	県・全市町村	直/間	県/市町村/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・耐震改修・アスベスト除却等	県内全域							4,170.0	
合計															4,170.0	
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26	H27		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
1-B1-1																
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1		一般	岩出市	直接	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の安全対策	岩出市							0.3	
1-C-2		一般	全市町村	間接	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震ベッド、耐震シェルターの設置	県内全域							1.5	
1-C-3		一般	県・全市町村	直接	県/市町村	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震化促進計画の整備	県内全域							11.1	
1-C-4		一般	県	直接	県	住宅・建築物安全ストック形成事業	津波避難施設整備事業	県内全域							181.5	
合計															194.4	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
1-C-1	ブロック塀の健全化等を促進することで、大地震によるブロック塀の倒壊で直接的な人的被害を防止し、安全ストックの形成を図る。															
1-C-2	耐震ベッド等の設置を支援することで、住宅の倒壊による直接的な人的被害を防止する。															
1-C-3	耐震改修実施の疎外要因となる課題を解決することにより、住宅・建築物の耐震化をより促進させ、安全ストックの形成を図る。															
1-C-4	津波避難対策を実施することにより大地震による災害時の人的被害の防止を図る。															

その他関連する事業																
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考	
								H22	H23	H24	H25	H26	H27			
A'	住宅	一般	県・全市町村	直接	県/市町村/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業等	県内全域							200	東南海・南海地震などに備えた避難対策等の実施

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震化率は、平成22年時点で67%に対し、耐震化を進めたことにより、平成27年で8ポイント向上し75%となった。 特定建築物（公共）の耐震化率は、平成22年時点で65%に対し、耐震化を進めたことにより、平成27年で28ポイント向上し93%となった。 													
II 定量的指標の達成状況	指標①（住宅耐震化率=耐震性のある住宅戸数/住宅総戸数）	最終目標値	85 %	目標値と実績値に差が出た要因	市町村と連携して耐震化の必要性を周知してきたが、住宅所有者の経済的な理由等から耐震改修実施まで至らない案件もあり、耐震化率が目標を下回った。										
		最終実績値	75 %												
	指標②（特定建築物の耐震化率=耐震性のある特定建築物の棟数/特定建築物の棟数）	最終目標値	90 %	目標値と実績値に差が出た要因	概ね計画通り耐震化を進めることができた。										
		最終実績値	93 %												
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）		<ul style="list-style-type: none"> アスベスト調査事業及び要緊急安全確認計画記載建築物の耐震化については、概ね計画通り進めることができた。 津波避難施設整備事業においては、計画通り進めることができた。 													
3. 特記事項（今後の方針等）															
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化の必要性と補助制度の周知を行うことで耐震化を促進し、安全で安心なまちづくりの実現を目指す。 また、住宅所有者が安心して耐震改修を行えるよう相談窓口等の環境整備や段階的な補強および低コスト工法の周知により、住宅所有者の経済的な負担軽減にも努める。 															

(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	和歌山県住宅・建築物安全ストック形成等整備計画		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度（6年間）	交付対象	和歌山県、和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、新宮市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町、湯浅町、広川町、有田川町、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、白浜町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町

住宅・建築物安全ストック形成事業



